

2017年度 第3四半期決算における質疑応答

日 時： 2018年1月30日（火） 18:00～18:30
場 所： NEC本社ビル B1F（多目的ホール）
説明者： 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO 新野 隆
代表取締役 執行役員常務 兼 CFO 川島 勇

質問者A

Q 指名停止の影響について、当初計画と現状の見通しを教えてください。

A 当初計画では年間で売上600億円、営業損益150億円程度の影響と想定していましたが、現状の見通しでは売上400億円、営業損益100億円程度の影響を想定しています。第3四半期の実績では売上70億円程度、営業損益15億円程度の影響です。第3四半期は期初の想定に対して売上で100億円程度、営業損益で25億円程度、影響が減少しています。

Q パブリック事業の状況についてコメントしてください。

A 第3四半期の実績を補足すると、社会公共領域は消防・防災で指名停止のインパクトもあって厳しい状況でした。社会基盤領域は航空宇宙・防衛、放送メディアの売上が前年比で増加しています。計画比ではあまり大きな変動はありませんでした。

質問者B

Q 第3四半期の業績について、計画に対する差異とその要因を教えてください。

A 全体で売上が200億円程度、営業損益が100億円程度上振れました。このうち、パブリック事業は、日本航空電子工業の売上が70億円上振れました。営業損益については、日本航空電子工業の改善はありましたが、社会インフラ領域で不採算案件が発生したため、約40億円下振れました。エンタープライズ事業の売上はほぼ想定どおりでした。営業損益については、戦略投資を追加で投入しましたが、10億円程度上振れました。テレコムキャリア事業については、海外を中心に売上が30億円程度下振れましたが、

営業損益はほぼ想定どおりとなりました。システムプラットフォーム事業については、ハードウェア関係の大型案件により売上が160億円上振れました。この結果、営業損益も60億円程度上振れました。その他事業については、売上は概ね想定どおりでしたが、小型蓄電システム関連の引当を30億円ほど計上したことにより、営業損益は30億円下振れました。調整額は、構造改革費用と戦略投資、合計70億円程度を各セグメントに割り振ったことに加え、費用の効率化が30億円程度進み、合わせて100億円上振れました。

Q エンタープライズ事業の営業利益率が10%近くあるのですが、ここには特殊要因が含まれているのでしょうか。それとも、実力値として1ケタ後半から10%近くの利益率を常時出せるようになってきたのでしょうか。

A これは特殊要因があったわけではなく、経営努力で達成したものです。

質問者C

Q 第3四半期のITサービス受注の傾向に大きな変化はありますか。

A 第3四半期のITサービスの受注は前年比101%です。業種別では、金融業向けや流通・サービス業向けが前年比で良くなっています。それ以外では、指名停止の影響もあり前年比で少し悪化しているため、全体ではほぼ横ばいとなっております。

Q 指名停止の影響を除くと受注は前年比でどの程度増減していますか。

A 指名停止の影響を除くと前年比で約103%です。

Q 不採算案件の金額と案件の継続性について教えてください。

A 第3四半期の不採算案件は50億円程度です。今回発生した不採算案件は、社会インフラ関係のいくつかの案件で、当初の想定よりも費用が必要になる見込みとなったために引当を計上したものです。現在のところ、他にこのような状況の案件はありませんが、不採算案件を完全にゼロにするのは相当難しいことであり、ある範囲内でマネジメントしていくのが現実的な方法と考えています。今回、現状で必要な手当ては行い、今期の業績に影響するものについては全て手を打ったと考えています。

Q 第4四半期の業績予想について、エンタープライズ事業のみ増収減益の計画になっていますが、保守的な数値なのでしょうか。

A 戦略投資を意識的にかけており、第4四半期への影響もあります。エンタープライズ事業は構造的に良くなっていますが、開発投資を含めた数字とお考え下さい。

質問者D

Q 従来、調整額に予算として織り込まれていた構造改革費用100億円と戦略投資80億円が、現状どのセグメントに配賦されているのか教えてください。

A 構造改革費用と戦略投資の合算である180億円の配賦を比率で申し上げますと、パブリック事業に20%、エンタープライズ事業に20%、テレコムキャリア事業に20%、システムプラットフォーム事業に10%、その他事業に25%、調整額に本社スタッフの関連があり5%という内訳となっています。

Q 2017年度に実施する構造改革は、中期経営計画の人件費削減の目標に含まれるのですか。

A 中期経営計画でこれから行う施策とは性格が異なるものです。2017年度に実行したものは、成長に向けたリソースシフトの補完施策として、これまでも社内にあったプログラムを期間限定で拡充したものです。この部分については、2018年度に効果が期待できます。

以 上